

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(6) 【大株主の状況】	12
(7) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【第3四半期連結会計期間】	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	21
【表示方法の変更】	22
【簡便な会計処理】	22
【注記事項】	22
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	25
【海外売上高】	25
【セグメント情報】	25
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8561
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	99,014	104,401	35,566	37,525	135,922
経常利益(百万円)	3,122	5,987	590	3,084	5,375
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	54	12	540	2,111	1,429
純資産額(百万円)	-	-	66,108	66,865	67,461
総資産額(百万円)	-	-	117,334	116,200	119,252
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,591.63	2,629.98	2,645.78
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失( )(円)	2.17	0.48	21.43	83.79	56.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	2.12	-	-	73.44	54.58
自己資本比率(%)	-	-	55.7	56.9	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,127	1,435	-	-	1,990
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	199	143	-	-	980
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,354	1,272	-	-	5,593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	15,975	18,454	21,747
従業員数(人)	-	-	2,529	2,633	2,523

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第56期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第57期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係 内容
(連結子会社) KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.	米国	0 (百万米ドル)	映像事業	100.0 [100.0]	役員の兼任

(注) 1. 主要な事業内容は、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱メディアリーヴスは、平成22年10月1日に連結子会社㈱エンターブレインと合併しております。

(3) 当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったアスミック・エース エンタテインメント㈱については株式を売却したため、同プロジェクトレヴオリューション有限責任事業組合については清算したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,633 (1,424)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	46
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	14,547	-
映像事業(百万円)	4,988	-
クロスメディア事業(百万円)	5,634	-
合計(百万円)	25,170	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	1,186	-
映像事業(百万円)	538	-
クロスメディア事業(百万円)	90	-
合計(百万円)	1,815	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (3) 受注実績

連結子会社における番組制作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっておりますが、当第3四半期連結会計期間における受注実績はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	24,139	-
映像事業(百万円)	8,963	-
クロスメディア事業(百万円)	4,421	-
合計(百万円)	37,525	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	8,148	22.9	7,949	21.2
(株)トーハン	6,336	17.8	6,028	16.1

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は輸出や個人消費の緩やかな増加による回復傾向が陰りを見せ、企業の生産・販売活動の低迷、経済政策効果一巡で足踏み状態に変わりつつあります。

当社グループの事業領域である出版市場は売上金額が前年同期間を下回っており、雑誌広告売上の縮小も続いております。映画市場は3D映画のヒットで平成22年興行収入が前年を上回りましたが、DVD市場の落ち込みが継続しております。

こうした環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、好調な出版事業においては事業領域の拡大を行い、大きな話題となっている電子書籍や海外市場に向けても積極的な展開を図っております。映像事業やクロスメディア事業においては抜本的な構造改革による業績回復に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は売上高375億25百万円（前年同期間比5.5%増）、営業利益28億95百万円（前年同期間比418.8%増）、経常利益30億84百万円（前年同期間比422.0%増）、四半期純利益21億11百万円（前年同期間は四半期純損失5億40百万円）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

#### 〈出版事業〉

書籍はコミック、ライトノベルがメディアミックス効果を生かし好調を持続しております。また、実用書、新書、児童書などの新たな事業領域からもヒット作、ロングセラー商品を輩出しております。またグループ会社連携の新たな試みとして、角川書店のコミックのキャラクターを中経出版の学習参考書に起用した『『らき☆すた』と学ぶ化学[理論編]が面白いほどわかる本』を発売し、予想を上回る売行きとなっております。

なお、ジャンル別の売上貢献作品は以下のとおりであります。

（単行本）

「天地明察」沖方丁（角川書店）

「たった1分で人生が変わる 片づけの習慣」小松易、「20代から身につけたいドラッカーの思考法」藤屋伸二（中経出版）

「世界一かんたん定番年賀状2011」（アスキー・メディアワークス）

（文庫）

「テンペスト」池上永一（角川書店）

（ライトノベル）

「とある魔術の禁書目録」鎌池和馬、「俺の妹がこんなに可愛いわけがない」伏見つかさ（アスキー・メディアワークス）

「これはゾンビですか？」木村心一（富士見書房）

（コミック）

「らき☆すた」美水かがみ（角川書店）

「学園黙示録H.O.T.D.」佐藤大輔（富士見書房）

「よつぱと！」あずまきよひこ、「とある科学の超電磁砲」冬川基（アスキー・メディアワークス）

「放浪息子」志村貴子（エンターブレイン）

（DVD、Blu-ray）

「涼宮ハルヒの憂鬱 Blu-rayBOX」、「涼宮ハルヒの消失」、「ストライクウィッチーズ」（角川書店）

以上の結果、売上高270億65百万円、営業利益29億20百万円となりました。

#### 〈映像事業〉

劇場映画は、シリーズ3作目となる「エクリプス/ トワイライト・サーガ」（配給：角川映画）を公開いたしました。

DVD、Blu-rayでは角川書店発売の「涼宮ハルヒの憂鬱 Blu-rayBOX」、「涼宮ハルヒの消失」が大きく売上に貢献いたしました。一方、邦画配給作品の興収目標未達や11月以降の劇場動員減が業績に影響いたしました。

以上の結果、売上高97億58百万円、営業利益24百万円となりました。

#### 〈クロスメディア事業〉

情報誌では毎年大きな需要期となる年末年始に「週刊ザテレビジョン」（角川マーケティング）をはじめとするテレビ情報誌の特大号を発売し、新たな試みとして番組表を掲載しないテレビ誌「ザテレビジョンZoom!!」も発売いたしました。また、ラーメ

ンプロジェクトの一環として「ラーメンWALKER」を全国36版で発売し、Webページとの連動で新たなビジネスモデル創出に取り組んでおります。

新書では「知らないと恥をかく世界の大問題」池上彰(角川SSコミュニケーションズ)がロングセラーを続け、単行本でも「日本の恐ろしい真実～財政、年金、医療の破綻は防げるか?」辛坊治郎(角川SSコミュニケーションズ)がヒット作となりました。

iPadの発売や各社新規サービスの開始で大きな話題となっている電子書籍事業では、電子書籍を中心とするデジタルコンテンツの販売を行う角川グループ独自のプラットフォーム「BOOK☆WALKER」iPad/iPhone版をスタートさせました。

広告事業は雑誌、ネットともに苦戦が続いておりますが、企業向けカスタムマガジンの健闘が売上の底支えとなり、雑誌・広告事業は収益を確保しております。

以上の結果、売上高74億66百万円、営業利益2億6百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて33億26百万円増加し、1,162億円となりました。四半期末日の金融機関休業に伴い受取手形及び売掛金が増加するとともに、現金及び預金が減少しました。

負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて15億79百万円増加し、493億35百万円となりました。通常の営業活動に伴い支払手形及び買掛金並びに流動負債その他がそれぞれ増加しました。

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて17億46百万円増加し、668億65百万円となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。

自己資本比率は、第2四半期連結会計期間末に比べて0.1ポイント下がり、56.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、四半期末日の金融機関休業に起因する売上債権四半期末日回収が翌四半期となったこと、法人税等の支払、有形固定資産の取得等により、第2四半期連結会計期間末に比べ42億26百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には184億54百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は23億74百万円(前年同期間は55億58百万円の資金使用)となりました。

これは主に、四半期末日の金融機関休業に起因する売上債権四半期末日回収が翌四半期となったこと、法人税等の支払によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億37百万円(前年同期間は2億33百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億75百万円(前年同期間は58億30百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、自己株式の取得によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成21年12月1日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,000
新株予約権の数(個)	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,925,767
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり5,000,000
新株予約権の行使期間	自平成22年1月4日 至平成26年12月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,802.00 資本組入額 1,401.00
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に係る承継会社等に、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。詳細は、(注)3をご参照ください。

(注)1. 本新株予約権付社債は、「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であり、その特質等は以下のとおりであります。

株価の下落により新株予約権の転換価額が下方修正された場合、新株予約権の目的となる株式の数が増加します。

転換価額の修正の基準及び頻度

2. に記載のとおりであります。

転換価額の下限及び新株予約権の目的となる株式の数の上限

ア. 転換価額の下限

1,794円

イ. 新株予約権の目的となる株式の数の上限

6,131,549株(平成22年12月31日現在の普通株式発行済株式数の22.5%)

当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項

ア. 税制変更による繰上償還

日本国内において本新株予約権付社債の所持人に対し公租公課が課される一定の場合には、当社は当所持人に対して一定の追加金を支払義務があり、当支払義務が発生したこと又は発生することを

Daiwa Securities SMBC Europe Limitedに了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成21年12月19日以降、本社債額面金額の100%に繰上償還日までの経過利息を付して、償還することができる。

### イ．クリーンアップコール条項による繰上償還

当社は、下記期間における通知日の元本残高が、当初発行された本社債額面金額合計額の10%未満になった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をすることにより、平成21年12月19日以降平成26年12月17日までの期間中、残存する本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額の100%に繰上償還日までの経過利息を付して繰上償還することができる。

### ウ．買入消却

当社ないし当社の子会社は、スイス中央銀行の規制に従って、いつでもいかなる価額でも本新株予約権付社債を買取引受人を介して買い入れ、買い入れた本新株予約権付社債を Daiwa Securities SMBC Europe Limitedに引き渡して消却することができる。かかる場合、Daiwa Securities SMBC Europe Limitedは直ちにそれらの本新株予約権付社債を消却しなければならない。当社の決定による本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項

該当事項はありません。

## 2. 転換価額の調整及び修正

転換価額は、以下の場合には、以下に記載のとおり調整又は修正されます。その結果、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が増減します。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

平成24年12月4日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、平成24年12月18日(日本時間、以下「修正日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(ただし、決定日(同日を含まない。)から修正日(同日を含む。)までの期間に上記に従ってなされた調整に従う。)。ただし、算出の結果、当該終値の平均値が決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。

上記に加えて、平成25年12月18日以降、当社の選択する日(日本時間、以下「特別決定日」という。)(同日を含む。))までの15連続取引日の終値の平均値の95%(1円未満の端数は切り上げる。)(以下「修正基準株価」という。)が、特別決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、当社は、その裁量により、平成25年12月18日から平成26年6月17日において、転換価額を1株当たりの修正基準株価に下方修正することができる(ただし、特別決定日(同日を含まない。))から下記に定義される特別修正日(同日を含む。))までの期間に上記に従ってなされた調整に従う。)。かかる修正は、特別決定日後14日目の日(以下「特別修正日」という。)に効力を生じるものとする。ただし、算出の結果、当該修正基準株価が特別決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は特別決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。また、本段落の規定に従った転換価額の修正は1度しか行われぬものとする。

## 3. 組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編等を行う場合には、本新株予約権付社債が当該組織再編等効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等(以下に定義される。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

「組織再編等効力発生日」とは、各組織再編等において予定されるその効力発生日をいう。

上記 に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

ア． 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

イ． 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類及び内容

承継会社等の普通株式とする。

ウ． 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編等の条件等及び下記を助案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、(注) 2 及び と同様の修正及び調整に服する。

(ア) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(イ) 上記(ア)の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

エ． 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。

オ． 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は上記 に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、表中の本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

カ． 承継会社等の新株予約権の行使の条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

キ． 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

ク． 組織再編等の際の新株予約権の行使

承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

ケ． その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

4. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決め内容

該当事項はありません。

5. 当社株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決め内容

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当社は「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」を発行しておりますが、当第3四半期会計期間末現在において、新株予約権の権利行使を受けたことはありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	27,260,800	-	26,330	-	27,375

## (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年11月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル 5階	2,483	9.11

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,027,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,165,200	251,649	同上
単元未満株式	普通株式 67,700	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	251,649	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	2,027,900	-	2,027,900	7.43
計	-	2,027,900	-	2,027,900	7.43

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,107,100株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,213	2,205	1,998	1,892	1,964	1,936	1,909	2,105	2,177
最低(円)	2,072	1,932	1,875	1,790	1,800	1,805	1,800	1,881	1,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,626	24,435
受取手形及び売掛金	38,062	34,830
有価証券	2,000	-
たな卸資産	<sup>1</sup> 12,321	<sup>1</sup> 11,279
繰延税金資産	1,384	1,715
その他	2,290	2,415
貸倒引当金	147	163
<b>流動資産合計</b>	<b>72,538</b>	<b>74,513</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,372	6,607
工具、器具及び備品(純額)	1,303	1,348
土地	10,530	10,531
その他(純額)	1,579	550
<b>有形固定資産合計</b>	<b><sup>2</sup> 19,785</b>	<b><sup>2</sup> 19,038</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	758	1,077
その他	1,951	2,350
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,710</b>	<b>3,428</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,124	12,670
繰延税金資産	1,196	1,149
その他	8,155	8,917
貸倒引当金	310	464
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,166</b>	<b>22,272</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>43,662</b>	<b>44,739</b>
<b>資産合計</b>	<b>116,200</b>	<b>119,252</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,595	18,701
短期借入金	596	463
未払法人税等	1,588	2,732
賞与引当金	573	1,441
返品調整引当金	3,726	3,819
その他	8,822	8,356
流動負債合計	33,903	35,516
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	45	612
繰延税金負債	658	660
退職給付引当金	2,282	2,460
その他	1,446	1,540
固定負債合計	15,431	16,274
負債合計	49,335	51,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	21,552	22,352
自己株式	6,014	5,879
株主資本合計	69,573	70,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	2,012
土地再評価差額金	256	256
為替換算調整勘定	2,598	1,511
評価・換算差額等合計	3,419	3,780
少数株主持分	711	733
純資産合計	66,865	67,461
負債純資産合計	116,200	119,252

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	99,014	104,401
売上原価	74,225	77,196
売上総利益	24,789	27,204
返品調整引当金戻入額	3,818	3,806
返品調整引当金繰入額	3,796	3,726
差引売上総利益	24,811	27,284
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 21,936	<sup>1</sup> 21,900
営業利益	2,874	5,383
営業外収益		
受取利息	124	59
受取配当金	187	180
負ののれん償却額	61	64
持分法による投資利益	-	12
複合金融商品評価益	77	209
受取保険金	163	6
古紙売却益	99	123
その他	180	83
営業外収益合計	893	740
営業外費用		
支払利息	94	118
持分法による投資損失	505	-
その他	46	17
営業外費用合計	645	136
経常利益	3,122	5,987
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	339
会員権売却益	-	2
特別利益合計	8	345
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	41	90
減損損失	39	12
投資有価証券評価損	164	2,325
持分変動損失	80	-
会員権評価損	-	18
特別退職金	-	131
過年度退職給付費用	278	-
退職給付制度改定損	-	55
賃貸借契約解約損	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	408
特別損失合計	603	3,087
税金等調整前四半期純利益	2,526	3,246

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等	2 2,407	2 3,134
少数株主損益調整前四半期純利益	-	111
少数株主利益	64	99
四半期純利益	54	12

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,566	37,525
売上原価	26,959	26,967
売上総利益	8,607	10,557
返品調整引当金戻入額	3,217	3,440
返品調整引当金繰入額	3,796	3,726
差引売上総利益	8,028	10,271
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,470	<sup>1</sup> 7,375
営業利益	558	2,895
営業外収益		
受取利息	35	18
受取配当金	80	74
負ののれん償却額	20	20
複合金融商品評価益	-	52
受取保険金	13	1
古紙売却益	42	45
その他	80	38
営業外収益合計	272	250
営業外費用		
支払利息	31	37
持分法による投資損失	110	10
複合金融商品評価損	89	-
その他	9	13
営業外費用合計	239	61
経常利益	590	3,084
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券評価損戻入益	-	279
関係会社株式売却益	-	339
会員権売却益	-	0
特別利益合計	8	620
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	43
減損損失	39	12
投資有価証券評価損	33	-
会員権評価損	-	13
特別退職金	-	117
退職給付制度改定損	-	55
賃貸借契約解約損	-	44
特別損失合計	75	286
税金等調整前四半期純利益	524	3,418
法人税等	<sup>2</sup> 1,034	<sup>2</sup> 1,256
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,161
少数株主利益	30	49
四半期純利益又は四半期純損失( )	540	2,111

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,526	3,246
減価償却費	1,463	1,417
のれん償却額	188	295
退職給付引当金の増減額(は減少)	334	178
受取利息及び受取配当金	312	239
支払利息	94	118
持分法による投資損益(は益)	505	12
投資有価証券評価損益(は益)	164	2,325
売上債権の増減額(は増加)	3,812	3,127
たな卸資産の増減額(は増加)	2,745	1,047
仕入債務の増減額(は減少)	1,356	65
その他	425	456
小計	3,375	2,274
利息及び配当金の受取額	333	288
利息の支払額	101	93
法人税等の支払額	2,984	3,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,127	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	543	2,214
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	429	1,794
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	456	339
投資有価証券の取得による支出	108	691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,126	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8
保険積立金の解約による収入	1,336	413
その他	69	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	199	143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,997	265
社債の発行による収入	11,000	-
社債の償還による支出	11,400	-
自己株式の取得による支出	0	162
配当金の支払額	756	756
その他	199	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,354	1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,602	3,293
現金及び現金同等物の期首残高	26,577	21,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 15,975	<sup>1</sup> 18,454

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、㈱エイティエックスについては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱角川マーケティングは、平成22年4月1日に連結子会社㈱角川メディアマネジメントと合併しております。なお、合併会社は、商号を㈱角川マーケティングに変更しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.については新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱メディアリーブスは、平成22年10月1日に連結子会社㈱エンターブレインと合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 52社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱ソネット・カドカワ・リンクについては株式を売却したため、同㈱角川ジェイコム・メディアについては清算したため、同㈱アミューズメントメディア総合学院及び同㈱早稲田総研クリエイティブについては影響力基準による関連会社でなくなったため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、広州天聞角川動漫有限公司については、新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったアスミック・エース エンタテインメント㈱については株式を売却したため、同プロジェクトレヴォリュション有限責任事業組合については清算したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 14社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が440百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139百万円であり、敷金の変動額は276百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性がなくなったため、当第3四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている有形固定資産の売却による収入の金額は、2百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. たな卸資産の実地たな卸の省略	四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。
2. 固定資産の減価償却方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品(制作品を含む) 4,682百万円 仕掛品 7,592百万円 原材料及び貯蔵品 46百万円 <hr/> 計 12,321百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品(制作品を含む) 5,372百万円 仕掛品 5,856百万円 原材料及び貯蔵品 49百万円 <hr/> 計 11,279百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 13,559百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 13,093百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>2,914 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,516 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,012 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>176 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>1,314 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,122 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>682 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>275 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>285 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>738 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>249 百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造発送費	2,914 百万円	広告宣伝費	2,516 百万円	販売促進費	3,012 百万円	貸倒引当金繰入額	176 百万円	役員報酬	1,314 百万円	給与手当	4,122 百万円	賞与	682 百万円	賞与引当金繰入額	275 百万円	退職給付費用	285 百万円	福利厚生費	738 百万円	のれん償却額	249 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>2,916 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,467 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,100 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>1,291 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,298 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>731 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>256 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>295 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>785 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>360 百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造発送費	2,916 百万円	広告宣伝費	2,467 百万円	販売促進費	3,100 百万円	貸倒引当金繰入額	14 百万円	役員報酬	1,291 百万円	給与手当	4,298 百万円	賞与	731 百万円	賞与引当金繰入額	256 百万円	退職給付費用	295 百万円	福利厚生費	785 百万円	のれん償却額	360 百万円
荷造発送費	2,914 百万円																																												
広告宣伝費	2,516 百万円																																												
販売促進費	3,012 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	176 百万円																																												
役員報酬	1,314 百万円																																												
給与手当	4,122 百万円																																												
賞与	682 百万円																																												
賞与引当金繰入額	275 百万円																																												
退職給付費用	285 百万円																																												
福利厚生費	738 百万円																																												
のれん償却額	249 百万円																																												
荷造発送費	2,916 百万円																																												
広告宣伝費	2,467 百万円																																												
販売促進費	3,100 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	14 百万円																																												
役員報酬	1,291 百万円																																												
給与手当	4,298 百万円																																												
賞与	731 百万円																																												
賞与引当金繰入額	256 百万円																																												
退職給付費用	295 百万円																																												
福利厚生費	785 百万円																																												
のれん償却額	360 百万円																																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>985 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>961 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>994 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>133 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>435 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,339 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>73 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>275 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>246 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>83 百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造発送費	985 百万円	広告宣伝費	961 百万円	販売促進費	994 百万円	貸倒引当金繰入額	133 百万円	役員報酬	435 百万円	給与手当	1,339 百万円	賞与	73 百万円	賞与引当金繰入額	275 百万円	退職給付費用	101 百万円	福利厚生費	246 百万円	のれん償却額	83 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,014 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>892 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,032 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>426 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,425 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>88 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>256 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>90 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>274 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>145 百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造発送費	1,014 百万円	広告宣伝費	892 百万円	販売促進費	1,032 百万円	貸倒引当金繰入額	0 百万円	役員報酬	426 百万円	給与手当	1,425 百万円	賞与	88 百万円	賞与引当金繰入額	256 百万円	退職給付費用	90 百万円	福利厚生費	274 百万円	のれん償却額	145 百万円
荷造発送費	985 百万円																																												
広告宣伝費	961 百万円																																												
販売促進費	994 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	133 百万円																																												
役員報酬	435 百万円																																												
給与手当	1,339 百万円																																												
賞与	73 百万円																																												
賞与引当金繰入額	275 百万円																																												
退職給付費用	101 百万円																																												
福利厚生費	246 百万円																																												
のれん償却額	83 百万円																																												
荷造発送費	1,014 百万円																																												
広告宣伝費	892 百万円																																												
販売促進費	1,032 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	0 百万円																																												
役員報酬	426 百万円																																												
給与手当	1,425 百万円																																												
賞与	88 百万円																																												
賞与引当金繰入額	256 百万円																																												
退職給付費用	90 百万円																																												
福利厚生費	274 百万円																																												
のれん償却額	145 百万円																																												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,764百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td><td>1,788百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,975百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,764百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	1,788百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	15,975百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>16,626百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>18,454百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,626百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	172百万円	有価証券勘定	2,000百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	18,454百万円
現金及び預金勘定	17,764百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	1,788百万円																		
<hr/>																			
現金及び現金同等物	15,975百万円																		
現金及び預金勘定	16,626百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	172百万円																		
有価証券勘定	2,000百万円																		
<hr/>																			
現金及び現金同等物	18,454百万円																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 27,260,800株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,107,146株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	756	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,580	7,478	6,368	2,139	35,566	-	35,566
(2) セグメント間の内部売上高	443	53	107	460	1,065	(1,065)	-
計	20,023	7,532	6,475	2,600	36,632	(1,065)	35,566
営業利益又は営業損失( )	1,846	1,260	170	35	721	(162)	558

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,319	22,088	17,798	5,808	99,014	-	99,014
(2) セグメント間の内部売上高	1,041	112	306	1,394	2,854	(2,854)	-
計	54,360	22,200	18,104	7,203	101,869	(2,854)	99,014
営業利益又は営業損失( )	4,439	757	179	154	3,707	(832)	2,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が出版事業、映像事業及びクロスメディア事業を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「出版事業」、「映像事業」及び「クロスメディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、出版物の編集、製作、販売、物流等を行っております。「映像事業」は、映画の制作、輸入、配給、興行並びにDVDソフトの製作、販売等を行っております。「クロスメディア事業」は、生活・情報系雑誌の編集、製作、販売並びにデジタルコンテンツの制作、販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	映像事業	クロス メディア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,329	23,401	12,670	104,401	-	104,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,774	1,580	8,164	14,519	14,519	-
計	73,103	24,981	20,835	118,920	14,519	104,401
セグメント利益又は損失( )	6,769	530	128	6,111	727	5,383

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 727百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	映像事業	クロス メディア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,139	8,963	4,421	37,525	-	37,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,925	794	3,044	6,764	6,764	-
計	27,065	9,758	7,466	44,289	6,764	37,525
セグメント利益	2,920	24	206	3,151	255	2,895

(注)1. セグメント利益の調整額 255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,626	16,626	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,062	38,062	-
(3) 有価証券	2,000	2,000	-
(4) 投資有価証券	7,834	7,486	347

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）
非上場株式	4,253
投資事業組合	36

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

( 有価証券関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成22年12月31日 )

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照 表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,628	1,281	347
合計	1,628	1,281	347

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	四半期連結貸借対照 表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	6,393	5,827	566
(2) 債券	37	378	340
(3) その他	2,000	2,000	-
合計	8,431	8,205	226

( 注 ) 当第 3 四半期連結累計期間において、保有上場株式について投資有価証券評価損2,013百万円を計上しておりません。

( デリバティブ取引関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成22年12月31日 )

該当事項はありません。

( ストック・オプション等関係 )

当第 3 四半期連結会計期間 ( 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日 )

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

当第 3 四半期連結会計期間 ( 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成22年12月31日 )

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成22年12月31日 )

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

## 1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,629.98 円	1 株当たり純資産額 2,645.78 円

## 2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 2.17 円	1 株当たり四半期純利益 0.48 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 2.12 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	54	12
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	54	12
期中平均株式数 (株)	普通株式 25,220,583	普通株式 25,219,010
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益		
普通株式増加数 (株)	566,057	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 ( 券面総額11,000百万円 ) 。 なお、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 21.43 円	1 株当たり四半期純利益 83.79 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 73.44 円

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	540	2,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	540	2,111
期中平均株式数(株)	普通株式 25,220,617	普通株式 25,203,635
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	27
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(27)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	(0)
普通株式増加数(株)	-	3,925,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>報告セグメントの変更</p> <p>当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、セグメント情報における報告セグメントをこれまでの「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」の3区分から、単一セグメントに変更することにいたしました。</p> <p>(1) 変更の理由</p> <p>連結子会社(株)角川書店と同角川映画(株)の合併をはじめ、平成23年1月1日に4件のグループ企業再編(連結子会社の合併)を行い、これに伴い、当社グループの管理手法を変更するためであります。</p> <p>(2) 変更の時期</p> <p>当第3四半期連結会計期間までは従前の3区分とし、当連結会計年度における年度のセグメント情報より単一セグメントに変更いたします。</p>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。